

東商品支発第21号
2026年5月14日

東京商工会議所中小企業委員会

委員長 宮入 正英 様

委員長 鰐淵 美恵子 様

東京商工会議所品川支部

会 長 武 田 健 三

中小企業・税制特別委員会委員長

国 分 直 人

品川支部 2027年度中小企業施策に関する要望

当品川支部で、区内会員企業1,391社を対象に実施した「政策提言・政策要望アンケート調査」（2025年12月～2026年1月実施）では、2025年1～12月の業績について、2024年の同調査（2024年1～12月の業績）と比較すると、「悪化」と回答した割合は0.9ポイント増加との結果が出ています。

中小企業において、あらゆる業種で人手不足が深刻化し、不安定な為替や原材料費の高騰の影響に加え、中東情勢の緊迫化をはじめとした地政学リスク等により先行きの不透明感が一層増しています。

足下の難局を乗り越え、日本経済を新たな成長の軌道に乗せていくためには、地域経済の中核を担う中小企業の経営基盤の強化が不可欠です。そのためには、人材確保に係る支援の強化や生産性向上、労働環境および賃上げ環境整備、物価や原燃料価格の高騰の経営への影響を最小限に留められるよう適切に価格転嫁を行うことのできる環境整備が求められます。サプライチェーン全体の好循環の実現に向けてコストアップを大企業・中小企業の双方が適切に負担するなど、社会全体で不合理な商慣行の見直しをより強力に、迅速に推進しなければなりません。同時に、持続的な成長につながる新規事業の創出、事業転換への取り組みに対する積極的な支援が求められます。

当支部では、区内会員企業の意見や、中小企業・税制特別委員会での活発な議論を経て、このたび本要望を取りまとめました。中小企業委員会の要望に取り上げていただきますようお願い申し上げます。

1. 多様な人材活躍の推進と生産性向上

中小企業の人手不足は、業種・規模に関わらず、深刻な経営課題となっています。中小企業においては採用コストの負担も重く、人手が確保できないことで、新規受注ができないという機会損失が発生している事業者もあり、中小企業の持続的な成長のための喫緊の課題です。

また、人手不足という経営課題解決のため、外国人材の受け入れ促進に資する施策の充実、子育て現役世代の活躍推進、従業員のリスキリング、IT・IoTの導入などがさらに重要となっています。

中小企業における人材の確保、多様な人材活躍の推進や生産性向上に向けたIT・IoT導入・利活用にあたり、以下のとおり要望いたします。

(1) 人手不足への対応・支援策の拡充

- ① 外国人材受け入れに資する「育成就労制度」の円滑な実施
- ② 外国人材の受入促進に資する施策の充実（住居確保費用・生活環境整備への助成制度の創設、日本語習得の難しさに加えて業務変更・配置転換に伴う言語面・業務面双方の負担増を踏まえた教育・研修支援の拡充、生活上のサポートの支援強化、電気工事士といった専門的な資格試験が日本語のみであることが障壁となっている状況を踏まえ多言語化や簡単な漢字を使用した試験問題の設定といった配慮の検討、役員・従業員等の多言語コミュニケーション支援、各地域の好事例の横展開、海外の高等専門学校との交流・連携による外国人材確保の取組み支援等）
- ③ 少子化対策による労働人口増加への支援（育児等により離職・休職している子育て現役世代が在宅勤務で活躍できる就労マッチングの場の創出と職場復帰前の職業訓練によるスキル習得支援、仕事と育児を両立しやすい社内体制整備への支援、えるぼし認定・くるみん認定等の取得促進等）
- ④ ジェンダーフリーの誰もが働きやすい環境づくりに向けた支援強化（女性向けキャリアチェンジ支援事業の周知強化、女性が活躍する海外事例の収集等）
- ⑤ 中小企業の新卒採用への支援（新規人材採用はコストを要するため、インターンシップ実施における実施費用の助成、採用後の研修費用支援や試用期間中の人件費補助、専門学校・高専等の学生の中小企業就職につながる長期インターンシップ制度の推進等）
- ⑥ 技術者確保が難しくなっている中堅・中小企業の技術者採用に係る費用に対する助成制度の創設（採用に係る人材紹介手数料等費用の助成）
- ⑦ シニア人材採用における支援（中小企業とのマッチング支援強化等）

- ⑧ 障害者雇用促進に向けた支援（社会福祉法人等への業務外注や寄付を障害者雇用率制度における法定雇用率への算入対象とするなどの柔軟な運用）
 - ⑨ リスキリング教育等の支援の拡充（D X実践人材リスキリング支援事業・人材開発支援助成金（事業展開等リスキリング支援コース）周知強化と上限額引き上げ、業務への有用性が認められる講座や学習に限定した公的支援対象の明確化等）
 - ⑩ 副業がしやすい環境の整備（副業・兼業の促進に関するガイドラインの周知強化等）
 - ⑪ やむを得ず倒産、廃業となった企業の従業員の中小企業への雇用斡旋等の支援強化
 - ⑫ 業務負担軽減のため、自動車運転前後のアルコールチェック義務化について、近隣移動など短時間の自動車使用では運転前のみ実施するなど柔軟な対応への見直し
 - ⑬ 運輸業に対する支援・中小企業の実態に即した柔軟な対応（設備・システム導入に対する助成・求人支援のさらなる支援、トラック適正化二法における特定事業者の対象拡大の回避や、荷主ごとに異なる仕組みへの対応負担の軽減等）
 - ⑭ 採用後のミスマッチが発生している声を踏まえ、試用期間中における適切な評価および解雇等の円滑な対応が可能となる制度整備
 - ⑮ 病気休職者の円滑な復帰に向け、産業医面談の質の向上やリワーク施設の充実・周知強化、中小企業の実情に応じた柔軟な対応の検討
- (2) 中小企業のIT・IoTの導入と活用に向けた支援
- ① 中小企業省力化投資補助事業のカタログ注文型における小規模枠創設（補助率引き上げ）
 - ② IT導入レベル別の支援体制の構築（IT導入に向けた現状診断および導入計画策定に対する伴走型支援体制の強化、D X推進支援事業の周知強化等）
 - ③ 中小企業のD X推進に向けた、IT企業の従業員に対する出向や副業の柔軟な運用に対する支援
 - ④ IT導入に関する補助金におけるハード購入の上限金額引き上げと補助対象の拡充（サーバー等（オンプレミス）を設備投資対象とする等）
 - ⑤ 中小企業に対するサイバーセキュリティ対策に関する支援強化（脆弱性診断の実施など基盤強化に向けた支援等）
 - ⑥ AIの普及等を踏まえた企業情報・知財情報等の流出防止に向けたITリテラシー向上の支援

2. 活力ある地域経済実現に向けた支援策

地政学リスクや円安等によって原材料価格・エネルギーの高騰等の影響が深刻化しています。また、多くの中小企業が賃上げに取り組んでいますが、「賃上げ疲れ」との声も聞かれます。中小企業の自発的・持続的な賃上げに向けて、強力な支援が求められる現状を鑑み、影響を最小限にするための支援策及び経済活性化につながる支援制度の創出が必要であると考えます。

厳しい経営環境に直面している中小企業・小規模事業者への支援策につきまして、以下のとおり要望いたします。

- (1) 事業環境の変化による影響最小化に向けた支援と産業活性化策の推進
 - ① 事業環境の変化に伴う資源・部材価格の高騰に対応する支援制度（価格転嫁を求める側、受ける側双方で活用できる制度）の拡充（例：適正なサーチャージ制に応じた事業者への入札時の評価向上等）
 - ② 物価高騰に対する支援の強化（各種助成金・補助金の特別枠創設等）
 - ③ 従業員の賃上げを行った企業に対する支援（社会保険料負担の軽減措置や賃上げに伴う人件費増加分への助成、マル経融資「賃上げ貸付利率特例制度」の継続・拡充、業務改善助成金の助成金額の上限の拡充、各種助成金・補助金の特別枠創設等）
 - ④ 資金繰り支援の強化及び周知徹底（借換保証など中小企業の返済負担軽減）
 - ⑤ 金融機関、保証協会等との連携による中小企業活性化協議会等による早期相談、早期経営改善支援につながる周知の強化
 - ⑥ 廃業時の支援体制の強化（「廃業時における経営者保証ガイドラインの基本的考え方の改定」の周知強化等）
 - ⑦ 防災、災害対策に対する支援の強化（BCP策定に対する伴走支援、策定費用の助成）
- (2) 中小企業の活力強化に資する大胆な消費喚起策の実施
 - ① 子育て現役世代の消費を増やす施策の検討・実施（一例：育児・教育に用途を限定した給付金の継続実施、子育て世代向けの地域振興券等）
 - ② DX・GX、SDGs、フィンテック等、新たなサービス・技術開発を促進するための大胆な費用補助策と消費喚起策の同時実施

3. 大企業と中小企業の共存共栄関係の構築による好循環の実現

世界情勢の不安定化に伴う資源等の価格上昇や物価高騰が急激に進行しており、苦境に立っている中小事業者の事業環境改善に向けて、価格転嫁をより迅速かつ強力に進めることが必要です。そのためには、取引価格の適正化とともに、中小企業の生産性向上を大企業が積極的に支援する「大企業と中小企業の新しい共存共栄関係の構築」が重要です。また、資源等の価格上昇や物価・エネルギー価格高騰に加え、賃上げ原資の確保を含めた労務費の適切な価格転嫁による適正な価格をサプライチェーン全体で一層定着させることが重要です。

つきましては、上記の認識のもと、政府主導による取引環境の一層の改善に向けた取り組みにつき、以下のとおり要望いたします。

(1) サプライチェーン全体の好循環の実現

- ① 「サプライチェーン全体の好循環に向けた取引環境の改善」をSDGs（持続可能な開発目標）の実現に向けた取り組みの一環として明確に位置付け、社会全体で引き続き啓発
- ② 受託事業者による無償サービス（例：運送業者や卸売業者による倉庫や店舗の陳列など）の有償化のさらなる徹底（発注事業者や業界団体、消費者への啓発）

(2) 価格転嫁をはじめとした取引適正化

- ① 中小企業の取引環境の改善（中小企業取引対策事業や中小受託取引適正化法、また、その対象となっていない商取引については独占禁止法の周知強化と運用徹底、原材料費やエネルギー価格の高騰に対して、価格転嫁を促す各種支援策のさらなる周知強化）
- ② 自治体の公共事業における価格転嫁への柔軟な対応（複数年契約の受注についても外部環境を踏まえた柔軟な対応）と一層の推進
- ③ 「パートナーシップ構築宣言」の普及徹底と実効性向上、宣言企業へのインセンティブ付与（宣言企業へのフォローアップ及び好事例の共有による導入促進、自治体など公的機関において優先発注の対象とする、加点対象となる補助金の追加や補助率の引き上げ、無利子の実現・低利融資の更なる拡充、優遇税制の適用等）
- ④ 中小企業取引適正化法を契機とした支払方法やサイトの見直しによる資金繰り悪化に対する支援

4. 新たな挑戦を行う中小企業への支援と円滑な事業承継の推進

中小企業は、人材不足、コスト増加、IT化による事業環境の急速な変化等の様々な課題に直面しています。大変厳しい状況にありながら新たな挑戦をする中小企業への支援策が必要です。

同時に、中小企業経営者の年齢は高齢化が進んでおり、事業承継は喫緊の課題となっています。2018年には事業承継税制が抜本的に拡充されたことをはじめ、さまざまな施策が措置されています。この「大事業承継時代」を変革と創造の好機と捉え、次世代への経営のバトンタッチの円滑化を図ることで、価値ある事業と技術を次世代へ承継しなければなりません。中小企業の新たな挑戦を後押ししイノベーション創出につながるように、支援策について以下のとおり要望します。

(1) 社会的ニーズに対応する中小企業の新たな挑戦を後押しするための支援

強化

- ① 販路開拓に対する支援の推進（小規模事業者持続化補助金の継続、専門家等による支援強化等）
 - ② 中小企業とスタートアップのオープンイノベーション促進に向けたマッチング支援強化
 - ③ 国・東京都で実施しているスタートアップ支援事業における企業の成功事例共有
 - ④ 各種補助金・助成金における審査厳格化による手続き長期化・提出書類の増加の実態を踏まえた迅速化・簡素化や、不採択の理由の明示
 - ⑤ ECサイト構築・運用やECモール出店に係る支援の強化
 - ⑥ 展示会出展助成事業（東京都）について、複数回かつ継続的に国内外展示会出展へ対応出来るよう助成上限の拡充および申請要件の緩和
 - ⑦ 大学・研究機関と企業とのマッチングから製品化まで支援を行う公的支援機関のコーディネーターの育成強化
 - ⑧ 海外展開に対する支援の拡充（越境ECの実施を検討する企業に対する伴走支援、海外代理店の紹介や斡旋、公的支援機関の連携支援等）
 - ⑨ 補助金等に係る利用者の声や利用状況を踏まえた年度ごとの事業評価・制度改善
- (2) 円滑な事業承継の推進支援
- ① 法人版事業承継税制特例措置の恒久化（特例措置の期限到来後も一般措置において特例措置と同等の内容に拡充）
 - ② 廃業懸念企業がM&Aによって譲受企業にて事業を存続できた好事例の発信とM&Aについての相談体制強化
 - ③ 中小企業が安心してM&Aに取り組める環境の整備（経営者に対する啓発活動の充実やM&Aに関するリテラシー向上に向けた支援強化、不当にM&A仲介料を引き上げる仲介業者の監督強化、M&A支援機関登録制度に登録した仲介業者への登録取消しに係る氏名公表措置などガイドラインを遵守した監視のさらなる徹底、中小企業のM&A実施事例の横展開）
 - ④ 事業承継・引継ぎ支援センターの体制拡充、小規模案件のM&Aマーケット形成に向けた支援の強化
 - ⑤ 経営者保証ガイドラインの周知と運用の徹底（金融機関で個人保証の解除を断られる事例が報告されていることから金融機関による説明の徹底、信用保証協会における旧経営者による保証の速やかな保証解除等）
 - ⑥ M&Aによる大手企業への傘下入りに伴い、利用していた補助金が利用できなくなる中小企業に対し、一定期間の補助金対象とする要件緩和などさらなる柔軟な制度運用

5. 脱炭素、カーボンニュートラルへの対応

CO₂削減については、政府主導で極めて高い目標が示された結果、電気代や燃料代などの価格上昇が進み、脱化石燃料を通して業態転換を迫る動きが加速した場合、体力の弱い中小企業へのしわ寄せが懸念されます。

また、カーボンニュートラルによって企業が得られるメリットを明確にする必要があります。より社会に浸透するため、取り組みを始める中小企業・小規模事業者が増えるよう、具体的な情報提供や事業者への支援によって初期段階の企業のモチベーションアップにつながる支援が必要です。

取り組みを始める中小企業・小規模事業者が増えるよう、支援策について以下のとおり要望します。

- ① 省エネ・非化石転換補助金の拡充・継続、SHIFT事業等のさらなる拡充による設備投資への支援
- ② 中小企業が脱炭素に取り組む意欲を高める情報提供と具体的な取り組み方法の提示や取り組み事例の周知活動の強化
- ③ 中小企業のインセンティブ付与など、取組みを後押しする必要があることから事業者のモチベーションアップにつながる施策の導入